

第2期中期目標期間
(平成22～27年度)
自己点検・評価報告書

平成28年3月
広報センター

目 次

- I 中期目標期間の実績概要
- II 特記事項
- III 次期中期目標期間に向けた課題等
- IV 中期計画の実施状況（主担当分）

I 中期目標期間の実績概要

1. 組織の特徴

(1) 広報センターの目的

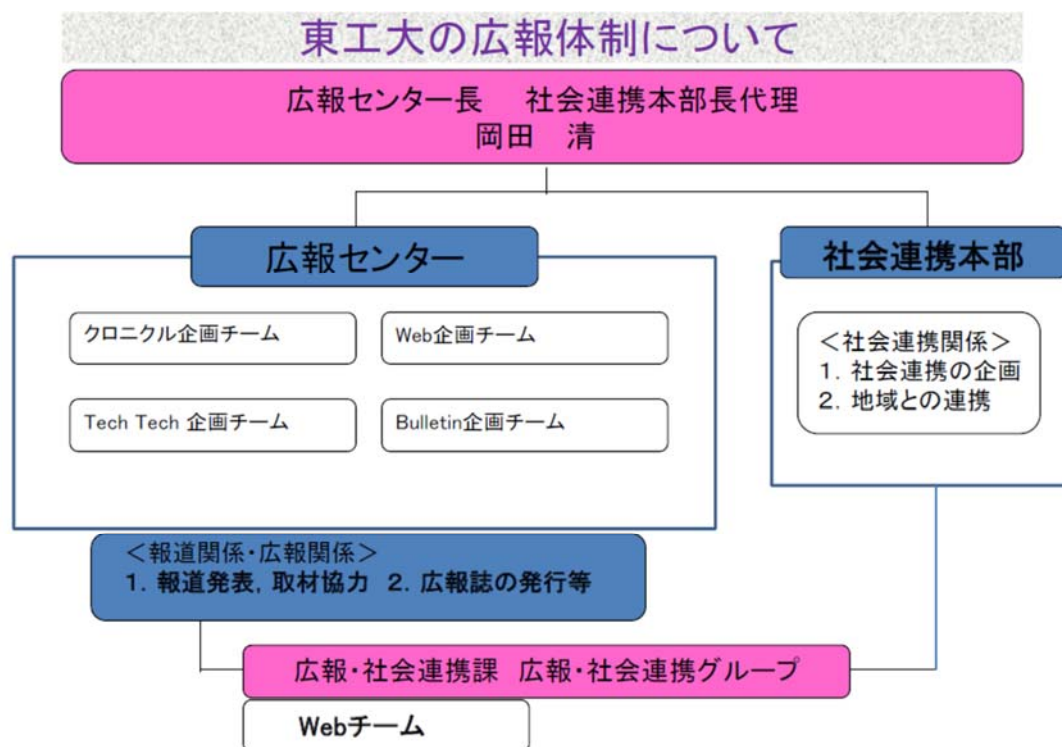
本センターは、本学学内外に対して行う広報活動に関して、①広報に係る基本方針の策定に関する事項、②広報に係る渉外に関する事項、③広報に係る調査研究に関する事項、④学内外の情報収集及び発信に関する事項、⑤その他広報活動に関し必要な事項を行うことを任務として設置されている。

(2) 広報センターの特徴

広報センターは、企画・人事・広報担当理事・副学長をセンター長とし、センター長補佐には、総務部長が任命されている。

広報センター内には、①東京工業大学クロニクル企画チーム、②東京工業大学 Web 企画チーム、③東京工業大学 Tech Tech 企画チーム、④Tokyo Institute of Technology Bulletin 企画チームが置かれ、それぞれに各媒体を通じ情報発信を行っている。

また、平成 25 年の事務局再編に際し、広報・社会連携課を発足させ、広報や社会連携機能の強化を図った。広報センター業務は、広報・社会連携課広報・社会連携グループと Web チームが連携し実施している。



2. 実績の概要

(1) 東工大全学サイトの全面リニューアル

平成 25 年度に東工大全学サイトの全面リニューアルを実施し、グローバルナビゲーション・対象別ナビゲーションを置くとともに、情報階層の整理を行い、「高校生・受験生向けサイト」として受験生に必要な情報について集約したサイトを作成するなど、使用者が求める情報によりアクセスしやすい構成とした。

(2) トップページを用いた積極的なプロモーション

本学の教育研究の取組や先端的研究に取り組む教員、ニュースやイベントなどの話題を紹介する書き下ろし記事をスペシャルトピックスとして日英同時に週 1 回の頻度で公開し、ウェブサイトのアクセス数の向上を図った。

(3) 東工大全学サイト英語版の作成

平成 26 年度より東工大全学サイトの英語版の充実を図り、海外への本学情報発信に貢献した。

英語化については、国際部及び総務部企画・評価課戦略推進グループが担当し、主要なページが英語化された。特に、日本語ウェブページを訳すだけでなく、海外からウェブページを読んだ時に自然な表現になるように、ページの構成などにも配慮し作成した。

(4) 研究成果のプレスリリースの積極的な発信

本学研究者の研究成果について、積極的にプレスリリースを行い、東工大ニュースの発信数も順次増加し、HP のページビューも大幅に増加した。

(5) 海外への英語でのメールニュース (Tokyo Tech Bulletin) の発信

Tokyo Institute of Technology Bulletin を東工大ニュースと一本化し、米 Science online news 等海外メディアへのプレスリリースや英文ニュースレターをメール配信するなど海外への積極的な広報を行った。

(6) 蔵前・如水会合同移動講座の実施

本学同窓会組織である「蔵前工業会」と一橋大学同窓会組織である「如水会」で共同開催する「東京工業大学・一橋大学合同移動講座」を全国各地で実施し、合わせて、高校生、その保護者及び高等学校教諭を対象に進学相談会を行った。

(7) 大学見学の積極的な受入

高校生の本学への大学見学を積極的に受け入れ、本学の教育と研究について理解を深めてもらう機会として、有効に活用した。

(8) 記者会見・記者懇談会の実施

本学研究者の卓越した研究成果及び本学の教育改革、研究改革などの特筆すべき活動について、記者会見を実施し、より詳細な情報提供を行った。また、本学の最新の研究を紹介することを目的とした記者懇談会を実施した。

(9) 本学広報誌の編集・発行

- ・東工大ハンドブック：

東工大の各種情報をコンパクトに紹介する小冊子。年 1 回発行。

- ・東工大データブック：
東京工業大学の基本的なデータを掲載。年1回発行。
 - ・Tech Tech：
東工大のリアルを伝える情報誌。主に高校生対象で、親しみやすいコンテンツが多くフリーペーパーとしても高い評価を受けている。年2回発行。
主要コンテンツは受験生サイトにウェブ用に再構成の上、掲載。
 - ・英文ニュースレター“Tokyo Institute of Technology Bulletin”：
3か月に1度本学が配信している英文ニュースレター。本学での研究成果やニュース記事、学生の活動などを紹介し、国内外へ広くメール配信。
 - ・イラストキャンパスマップ：
イラストで説明する大学構内の地図。
 - ・東工大クロニクル：
1969年創刊の歴史ある隔月発行される学内向け広報誌。
現在はpdf版のみの発行。
- (10) 東京工業大学シンボルマークのデザイン定義と使用ルールの整備について
- 東工大シンボルマーク及び東工大シンボルロゴを作成し、ビジュアルアイデンティティマニュアルを定め、本学のブランディング統一をはかった。

II 特記事項

1. 優れた点

(1) 東工大全学サイトのリニューアル及び内容の充実

平成 25 年度に東工大全学サイトの全面リニューアルを実施した。グローバルナビゲーション「研究」「国際交流」のページを改良し、情報を充実させるとともに、新たな学院体制を周知するために、教育改革推進グループと協力の上、教育改革後の「教育」内容を紹介するページを作成し公開した。また、トップページに、スペシャルトピックスを週 1 回の頻度で更新し、アクセス数の向上をはかった。結果、Gomez 大学サイトランキング 2013 において総合 19 位 (457 大学中) となり、前回 41 位から大幅に順位を上げた。特に「情報発信の積極性・先進性」部門では全体の 4 位と非常に高い評価を受けた。

(2) 東工大全学サイトの英語化

東工大全学サイトの英語化について、順次総務部企画・評価課戦略推進グループが英文化したウェブページ原稿を Web チームにてコーディングし、英語版のページを公開できている。また英語ページの充実により英語版のページビューも大幅に増加した。

特に東工大ニュース英語ページの発信数とページビューの増加はめざましく H24 から H27 で発信数 2.7 倍、ページビュー 3.7 倍と増加している。

東工大ニュース英語ページの発信数とページビューの変化 (H24-27)

(単位：回)

	H24	H25	H26	H27
発信数	80	114	146	217
ページビュー	10,419	20,070	31,278	38,886

(3) 東工大ニュース等の積極的な発信

本学の研究、教育等の活動を東工大ニュース及びプレスリリースで積極的に発信し、発信数が日本語、英語ともに大幅に伸びた。また、広報センターから各教員に積極的なニュースの発信を呼び掛けるなどし、情報を収集している。ニュースの発信とともに、ツイッター及びフェイスブックについても発信をしている。

2. 特色ある点

(1) 専門チームの連携による Web サイト運用

Web サイトの運用について、広報センターでは、事務担当と WEB の専門チーム担当が連携し更新作業を実施している。ニュース等の英語化についても更新作業と並行して戦略推進グループの英文広報専門のチームと連携し進めており、日英 Web サイトで速やかな更新が可能な体制となっている。

(2) 一元的なメディア対応

広報センターで、各メディアに対して本学広報の窓口として一元的に対応することにより、各メディアに対して公平性を保つとともに、本学にとって不利益となるような情報発信の防止に役立っている。

Ⅲ 次期中期目標期間に向けた課題等

(1) 系サイトの安定的な運用

各系において作成した系サイトを、安定的に運用するとともにそれぞれの系の長所を学外にアピールできるサイトにできるように各部局との情報共有等を含め連携した運用体制を構築していく。

(2) 本学の知名度向上のための広報強化

本学の「教育改革」「研究改革」についての全国的な広報を図る。特に本学の知名度の低い地域に対して、どのような広報が効果的か検討する。同時にグローバルな観点から国際広報も検討する。

(3) 入学志願者確保のための広報

高校生を対象とした大学見学を積極的に受け入れる。

また、受験生を対象とした広報として、アドミッションセンターと連携して、効果的な広報を検討する。

《第1期中期目標期間において抽出した課題の改善状況》

(1) 国際的な情報発信力の強化

- ・英文HPのコンテンツを、和文HPのコンテンツと比較検討し、英文として発信すべき項目で英文で作成されていないものがあるかどうかを国際部と協力して確認をする。さらに、計画的に英文コンテンツの作成を国際部と連携して実施する。
- ・Bulletinの受信者へ、受信者の属性、コンテンツ内容の感想などのアンケート調査を実施して、広報の検証材料とし、必要に応じてBulletin内容の検討や配信方法の検討を行う。
- ・英文概要、英文プロフィールの作成を、国際部と協力して行う。
- ・海外出張時等に配布しやすい英文パンフレットの作成を、国際部と協力して行う。

(改善状況)

- ・Tokyo Institute of Technology Bulletinを東工大ニュースと一本化するなど、対象ユーザーの観点で広報資源を集約するとともに各コンテンツの導線を全面的に見直した。
- ・東工大全学サイトの主要ページについては、おおむね英文化が完了している。
- ・英文パンフレットも日本語版作成後、随時作成している。

(2) 本学の全国的知名度向上と選抜性の高い入学志願者の確保のための広報強化

- ・キャンパスツアーの効率化を図ると同時に、遠方でキャンパスツアーのために上京することが困難な志願者や志願者の家族の利便性の向上を図り、全国的に本学の知名度を上げ、選抜性の高い志願者を広く確保すること、及び本学の活動内容を全国的に広報するためにも、HP上にバーチャルキャンパスツアーの項目を開設することを検討し、可

能な限り早急に導入する。

・本学入学者へ、出願前に本学に関してどのような手段で本学の情報を得たか、本学の発信する情報や発信媒体で何がよかったかなどのアンケート調査を行い、志願者をターゲットにした広報活動の効果的方策を検討し、可能なものから修正や実施をしていく。

(改善状況)

本学の教育体制及び研究体制の紹介を Web サイトで積極的に行っており、Web サイトで取得できる情報の充実は図られている。

- ・アドミッションセンターと連携して、学部入学説明会開催時にキャンパスツアーを実施した。
- ・「東工大オリエンテーション 2013 in 広島」として出前講義を実施し、広島地区における知名度向上及び志願者増を目的とした広報活動を行った。
- ・蔵前工業会（本学同窓会）と如水会（一橋大学同窓会）が開催した「蔵前・如水合同移動講座」において、両大学の知名度向上と志願者増を目的として合同広報活動を行ったほか、新たな取組みとして進学相談会を併催した。

(3) 理工系総合大学として高等教育及び科学技術を先導し社会をリードする本学をアピールする広報強化

・従来から実施しているHPや広報誌等を活用しての本学の活動を発信し、また、日常生活レベルでの理解増進を幅広い層へ訴えることを強化する。

(改善状況)

- ・東工大全学サイトで、スペシャルピックアップとして本学の特筆すべき研究、教育などをできるだけわかりやすく紹介し、ページビューの大幅な向上につながっている。
- ・東工大全学サイトの全面リニューアルにあたっては、目的別、ターゲット別の情報階層の整理を行った。
- ・教育、研究、学生の活躍等の旬の情報を、トップページを用いた積極的なプロモーションおよび頻繁なニュース更新を行った結果、Gomez 大学サイトランキング 2013 (457 大学) では総合 19 位 (前年 41 位) に、特に「情報発信の積極性・先進性」部門では全体の 4 位と高い評価を受けた。
- ・研究情報の発信強化を目指して、研究大学強化促進事業により雇用された国際研究広報担当 URA と連携した web を中心とした広報活動を展開した。

(4) 学内情報の把握と適切な学内外への発信

・学内の出来事を外部へ発信をすることは、適切なタイミングで正確な情報発信が必要となるが、このために日頃から学内情報を幅広く把握しておく必要がある。

(改善状況)

- ・広報センターで、各教員に積極的なニュース投稿を呼び掛けるなど情報の収集を図っている。

・東工大全学サイトへの投稿, プレスリリースほか, 様々な形で入ってくる情報を, リライトし別の広報媒体で発信する等, 発信量の増大につとめた。

(5) ランキング調査への対応

・様々なランキング調査が行われてきている昨今では, 調査依頼に対する回答をするにあたっての学内情報の収集や回答作業だけではなく, 様々なランキングそのものの特性分析や本学の経営資源としてのデータ管理など, 従来以上に強化する必要がある。

・また, 法令に基づく法人評価や認証評価との関連, 財務情報との関連も含めて, 重要な広報ツールになりうるとの認識のもと, 評価(広い意味で)と広報のサイクルをスムーズに回すために, 評価・広報課及び広報センターが果たす役割は大きい。

(改善状況)

- ・国際研究広報担当 URA らと主に研究面のランキング向上に向けた情報共有を行った。
- ・様々なランキングそのものの特性分析や本学の経営資源としてのデータ管理などについては, 情報活用 IR 室が設立され, 学内外の教育研究等にかかる情報の収集・分析・評価・発信を行う体制が整えられた。

(6) 130 年記念行事に係る広報

・130 年室が実施する記念行事の広報活動として, マスコミへのリリース, HP への掲載などを積極的に行う。海外在住の同窓生に向けての情報発信は国際部と連携して推進する。

(改善状況)

- ・130 年記念事業の一環として, 130 年記念サイトを開設し広く本学の 130 年記念事業を周知した。

IV 中期計画の実施状況（主担当分）

中期計画【61】「広報ポリシーに即した戦略的広報を全国的・国際的に展開する。」に係る状況

- ・毎年、広報活動の状況を整理・分析し、教育・研究及び社会貢献に関する活動・成果の積極的な広報に努めることで、広報ポリシーに掲げる「本学の教育・研究及び社会貢献に関する活動及び成果を学内外に積極的に発信する。」及び「適切なタイミングで正確かつ分かりやすく情報提供を行う。」に即した戦略的な情報発信を行った。具体的には、Web 関係の取組みについて、大学オフィシャルホームページのトップデザインの変更及び全面改修を行い、①研究成果をメインに、旬の情報などを取り上げ、②目的別・ターゲット別の情報階層を整理し、③受験生を対象とした専用サイトを開設するなどし、積極的な情報発信し、高い評価を受けた。
- ・人的な広報活動として、優秀な志願者の確保を目指すために本学教員による出身校への出張講義の実施や、本学の同窓会組織である「蔵前工業会」と一橋同窓会組織である「如水会」で共同開催する「蔵前・如水会合同移動講義」を全国各地で実施した。また、高校生（高校）を主な対象とした本学への大学見学について積極的に受け入れた。
- ・広報媒体について「紙からWeb へ」転換することとし、従来の誌面を精査することにより重複の解消を図るとともに経費の節減の観点から統廃合し、見直しを行った。
- ・広報センターにおいて、会議、委員の構成などの見直しを行い、新たに外国人教員及び広報推進員（国際担当）を配置することにより国際広報を強化するとともに、複雑化する情報環境下において、Web 上での情報発信を専門性に行うため、技術職員（1名）、広報推進員（2名）を広報センターに配置した。一方、事務局再編（H25）に際しては、広報・社会連携課を発足させ広報や社会連携機能の強化を図った。
- ・本学の誇る教育研究の取組や人物、ニュースやイベントなど旬な話題を紹介するスペシャルトピックスを週1回の頻度で積極的に公開した。また東工大ニュースにおける、発信数を増やし、ページビューの向上に積極的に努めるとともに、ツイッター及びフェイスブックについても同時に掲載した。
- ・大学ランキングを実施している専門業者により、「全学サイト」及び「受験生サイト」の評価とコンサルティングを実施し、次年度以降の情報発信の対応を検討した。
- ・情報発信における大学のブランドマークの統一を図るため、シンボルマークに関する規則等を制定し、該当ページを更新した（「東京工業大学ビジュアルアイデンティティマニュアル」）。
- ・研究成果のプレスリリースを配信するとともに、米Science online news 等海外メディアへのプレスリリースや英文ニューズレターをメール配信した。

中期計画【62】「2011年の創立130周年記念事業を契機として、教育研究活動並びに大学運営に関わる情報や成果を更に発信する。」に係る状況

- ・社会連携・ネットワークを強化するため社会連携本部を設置し、また、募金活動施策の企画・立案のための社会連携本部運営諮問会並びに社会連携本部企画委員会を設置し、組織強化を図った。
- ・社会連携活動として、平成24年度から毎年ホームカミングデイを実施し、本学が行っている教育研究を始めとする様々な取組の現状を広く周知したほか、在校生と卒業生との貴重な交流の場として、また、地域の方々に本学を理解いただく場として有効に機能した。
- ・募金活動に関しては、卒業生及び企業を訪問し、寄附制度の説明や基金を使った連携プログラムを紹介し、協力を仰いだ。また、新たに個人及び企業からの定期的な支援を提供していただく「東工大サポーターズ会員制度」を創設し、パンフレットを配布した。一方、卒業式・入学式においても基金の関係資料を配布することにより募金活動を行った。卒業生を中心とした同窓会名簿の充実・効率的な運用を図るため、「東工大オンラインコミュニティ（名簿システム）」の構築に向けて準備を進めた。
- ・大学で実施するイベント情報や研究成果を本学同窓会誌である蔵前ジャーナルに掲載することで、大学運営に関わる情報や成果を更に発信した。
- ・教育改革及び研究改革に伴い、大学概要（主要会議構成員等一覧）及び学院組織の一覧ページを改修した（グローバルナビゲーション「東工大について」）。
- ・教育改革事務局、リベラルアーツ研究教育院、イノベーション人材養成機構及び複合系コース広報担当教員の協力の下、教育改革後の「教育」についての紹介ページを新設した（グローバルナビゲーション「教育」のページ）。
- ・新しい教育組織体制へのページ改修と共に、「類」紹介や大学院説明会のページを、入試関連情報発信の時期に対応するため、新年度体制に即した内容で先行改修し、公開した（「大学で学びたい方（高校生・受験生サイトへ）」及び「大学院で学びたい方」のページ）。
- ・平成26年度より、教育改革特設サイトで改革の進捗状況を随時更新し、情報を積極的に外部へ配信した。
- ・平成27年4月1日に「東京工業大学博物館資史料館部門公文書室」は国立公文書館として内閣総理大臣の指定を受け、博物館部門と連携しながら活動を開始した。
- ・平成26年末に保存期間が満了となった法人文書を含め、49冊を特定歴史公文書として受入れて目録情報を公開した（平成28年3月22日公開予定）。
- ・平成27年10月10～23日に特別展示2015年「ノート考～古いノートに学ぶ教育の本質～」を、国立公文書館等の施設として歴史公文書等の利用の促進を図るため、博物館と共同開催した。